

計画の趣旨

- ・ 情報通信技術の発展やスマートフォンの普及等により、暮らしや社会のあり方が大きく変化しており、多くの場面でその利便性が享受されています。
- ・ また、人口減少や少子高齢化によるサービスの担い手不足が懸念されるなか、持続可能な社会の形成に向けたデジタル技術の活用が求められています。
- ・ こうした状況を踏まえ、デジタル化を戦略的かつ効果的に進めるため、本計画を策定します。

期間

2023年度（令和5年度）から2025年度（令和7年度）

目指すべき方向性

便利さと寄り添いのある 市民サービス

- ① 窓口改革
- ② 行政手続きのオンライン化
- ③ 情報発信力の強化
- ④ マイナンバーカードの利活用促進
- ⑤ 生活改善に向けた相談支援

デジタル活用による ゆたかな暮らし

- ⑥ EBPMの推進
- ⑦ オープンデータの利活用
- ⑧ デジタルデバйд対策

行政のデジタルシフトと 働き方改革

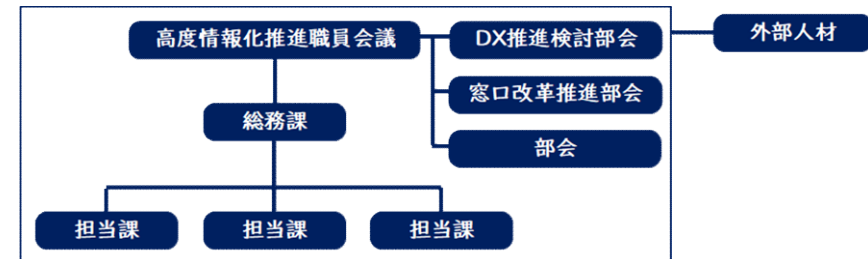
- ⑨ 情報システム標準化・共通化
- ⑩ セキュリティ対策の徹底
- ⑪ 業務プロセスのデジタル化
- ⑫ 市職員の働き方改革
- ⑬ AI・RPAの利活用
- ⑭ 市職員の人材育成

位置づけ

本計画は、滝川市総合計画を上位計画とし、DX推進の観点から各種施策を実現するための計画とします。

また、官民データ活用推進基本法第9条第3項による「市町村官民データ活用推進計画」として位置づけます。

推進体制



① 窓口改革

書かない窓口やキャッシュレス決済を導入し、窓口における市民の負担軽減や業務の効率化を図ります。



② 行政手続きのオンライン化

窓口まで行くことなく、いつでも・どこでも申請等が可能になる行政手続きのオンライン化を推進します。



③ 情報発信力の強化

利用者が必要な情報をよりわかりやすく得られるよう、効果的・効率的な情報発信力の強化を図ります。



④ マイナンバーカードの利活用促進

マイナンバーカードの交付・普及を促進し、カードを利用した行政サービスの充実を図ります。



⑤ 生活改善に向けた相談支援

税申告や活用可能な制度等についての相談支援を行い、生活の改善に向けた取り組みを推進します。



⑥ EBPMの推進

データ分析による客観的な証拠に基づいた政策立案(EBPM)を推進し、地域の課題解決やデジタル化を図ります。



⑦ オープンデータの利活用

行政が保有する活用の可能性の高いデータを公開し、データ活用による新たな価値創出を推進します。



⑧ デジタルデバインド対策

年齢や障害の有無等によらず誰もがメリットを享受できる、利用しやすいデジタル化の実現を目指します。



⑨ 情報システム標準化・共通化

自治体情報システムの標準化・共通化に基づく標準準拠システムへ移行を行い、行政サービスの向上と事務の効率化を図ります。



⑩ セキュリティ対策の徹底

情報資産の保全や行政サービス継続のため、セキュリティ対策や個人情報保護のための対策を徹底します。



⑪ 業務プロセスのデジタル化

業務プロセスを根本から見直し、デジタルの活用を前提として整理・最適化を行うことで、事務処理等の迅速化・効率化や行政サービスの向上を目指します。また、ペーパーレス化や適切なシステムの導入・更新等を推進します。



⑫ 市職員の働き方改革

打合せや会議のペーパーレス化・デジタル化、テレワーク環境等の整備を行い、これまでの働き方に対する意識を変えていくことで、効率的かつ職員一人ひとりの生活に適した柔軟な働き方の提供を推進し、行政サービスの向上を目指します。



⑬ AI・RPAの利活用

業務プロセスの見直しやデジタル技術の活用により、限られた経営資源の効率的かつ効果的な活用を図ります。



⑭ 市職員の人材育成

職員の意識改革やデジタル技術等に関する理解やスキル向上を図り、市民目線での行政サービス向上を目指します。

